

# 2023年2月期 第1四半期 決算説明資料

イノベーションとコミュニケーションで  
社会の豊かさを支える

株式会社ベルシステム24ホールディングス

2022年7月13日

証券コード：6183



# 2023年2月期 第1四半期 決算概要

- 売上収益は392.4億円、営業利益42.8億円、四半期利益25.6億円と前年同期比で増収増益
- コロナ関連業務は前年同期比+31.1億円(+92.0%)と大きく増加

(単位:百万円)

	2022年2月期 第1四半期	2023年2月期 第1四半期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上収益	36,458	39,244	+ 2,786	+7.6%
基礎業務	32,835	32,520	△315	△1.0%
コロナ関連業務	3,376	6,482	+ 3,106	+92.0%
その他	247	242	△5	△2.0%
営業利益	3,577	4,278	+ 701	+19.6%
営業利益率	9.8%	10.9%		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,323	2,558	+ 235	+10.0%

# 2023年2月期 第1四半期 業績予想進捗

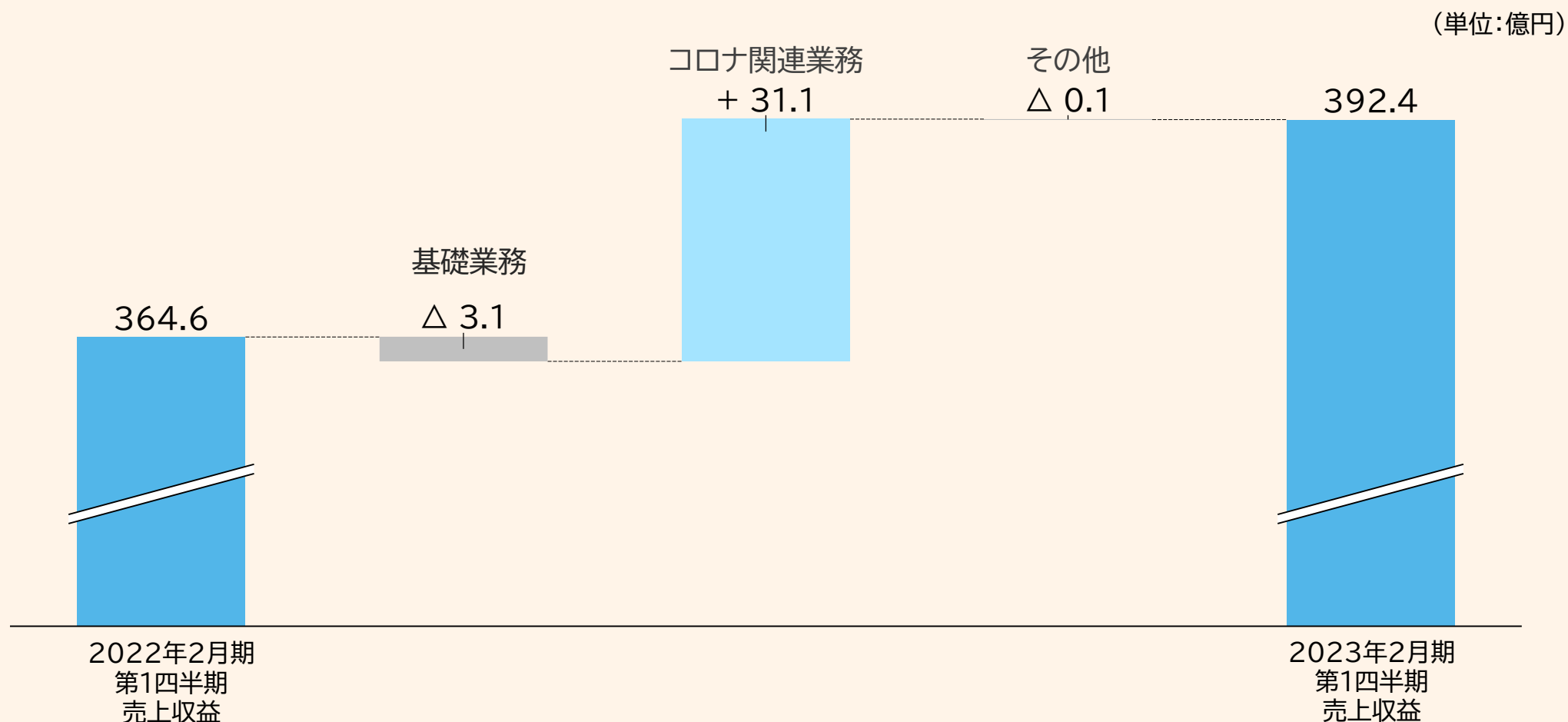
- 売上収益、利益共に、通期業績予想に対し順調な進捗
- 基礎業務の売上収益の進捗率は24.4%と、ほぼ想定通りの進捗
- コロナ関連業務の売上収益は46.3%と大きく進捗

(単位:百万円)

	2023年2月期 第1四半期	2023年2月期 業績予想 (通期)	進捗率
売上収益	39,244	148,000	26.5%
基礎業務	32,520	133,100	24.4%
コロナ関連業務	6,482	14,000	46.3%
その他	242	900	26.9%
営業利益	4,278	14,000	30.6%
営業利益率	10.9%	9.5%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,558	9,200	27.8%

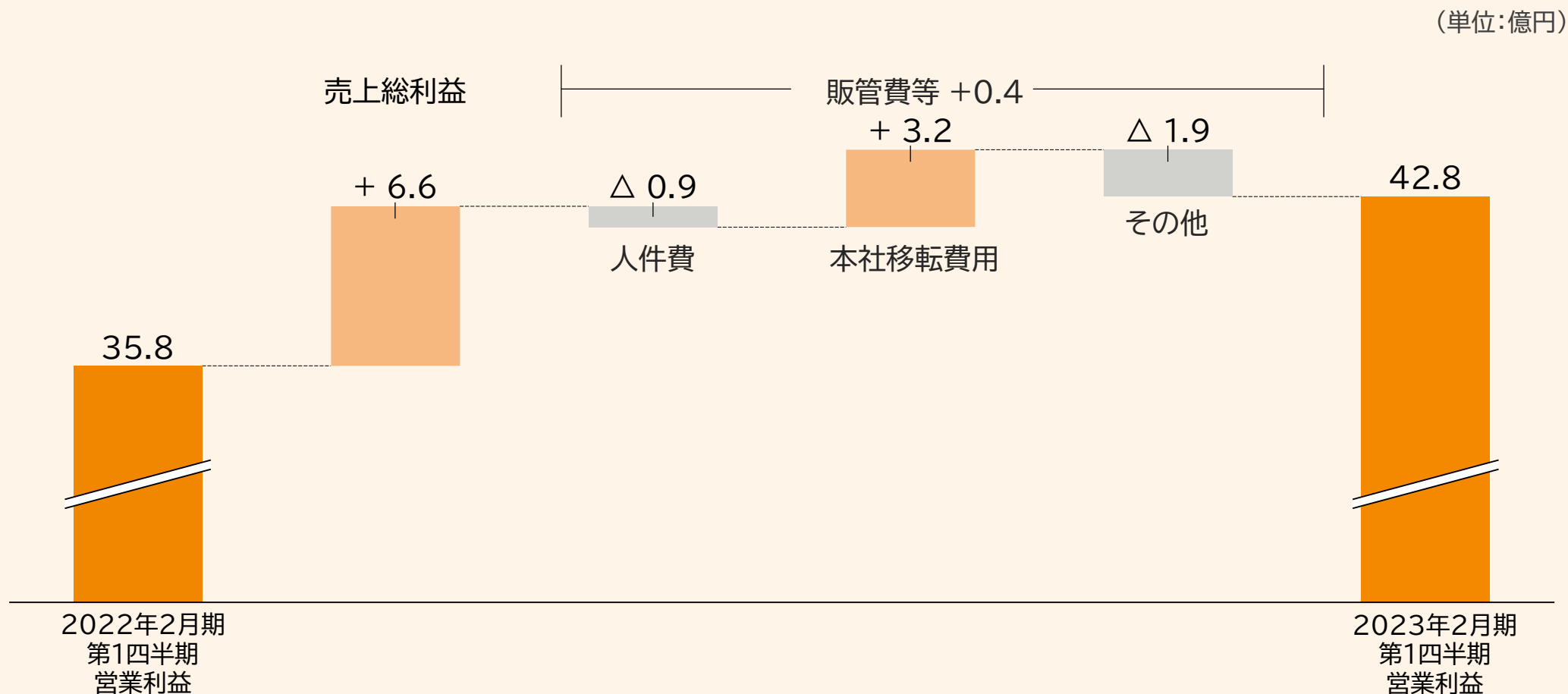
# 2023年2月期 第1四半期 売上収益の増減分析

- 売上収益は392.4億円で、前年同期比+27.9億円(+7.6%)の増加
- 基礎業務は前期に拡大した通信キャリアの新料金プラン導入に係る受託業務が一段落する一方、人材斡旋業務等の新規・既存業務の拡大により前年同期比△3.1億円(△1.0%)と微減
- コロナ関連業務はワクチン・給付金対応業務を中心に、前年同期比+31.1億円(+92.0%)と大幅に増加



# 2023年2月期 第1四半期 営業利益の増減分析

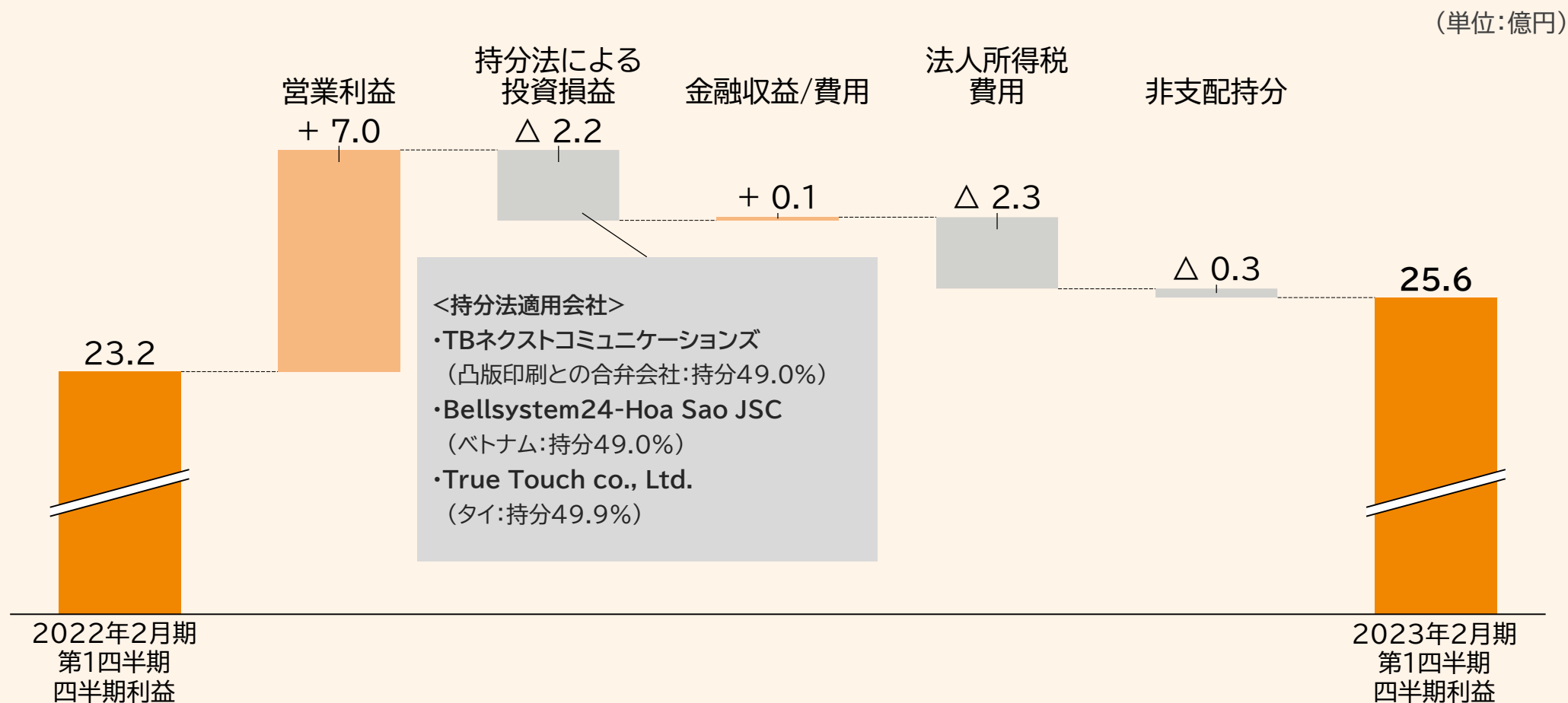
- 営業利益は42.8億円で、前年同期比+7.0億円の増加
  - ・ コロナ関連業務の増収効果もあり、売上総利益は前年同期比+6.6億円の増加
  - ・ 販管費等は、人件費の増加0.9億円、広告費、ITシステム費用等の増加1.9億円はあったものの、前年に発生した本社移転関連費用3.2億円の減少により、合計では前年同期比+0.4億円の増益要因



※ 販管費等には、販管費、及びその他収益/その他費用が含まれる

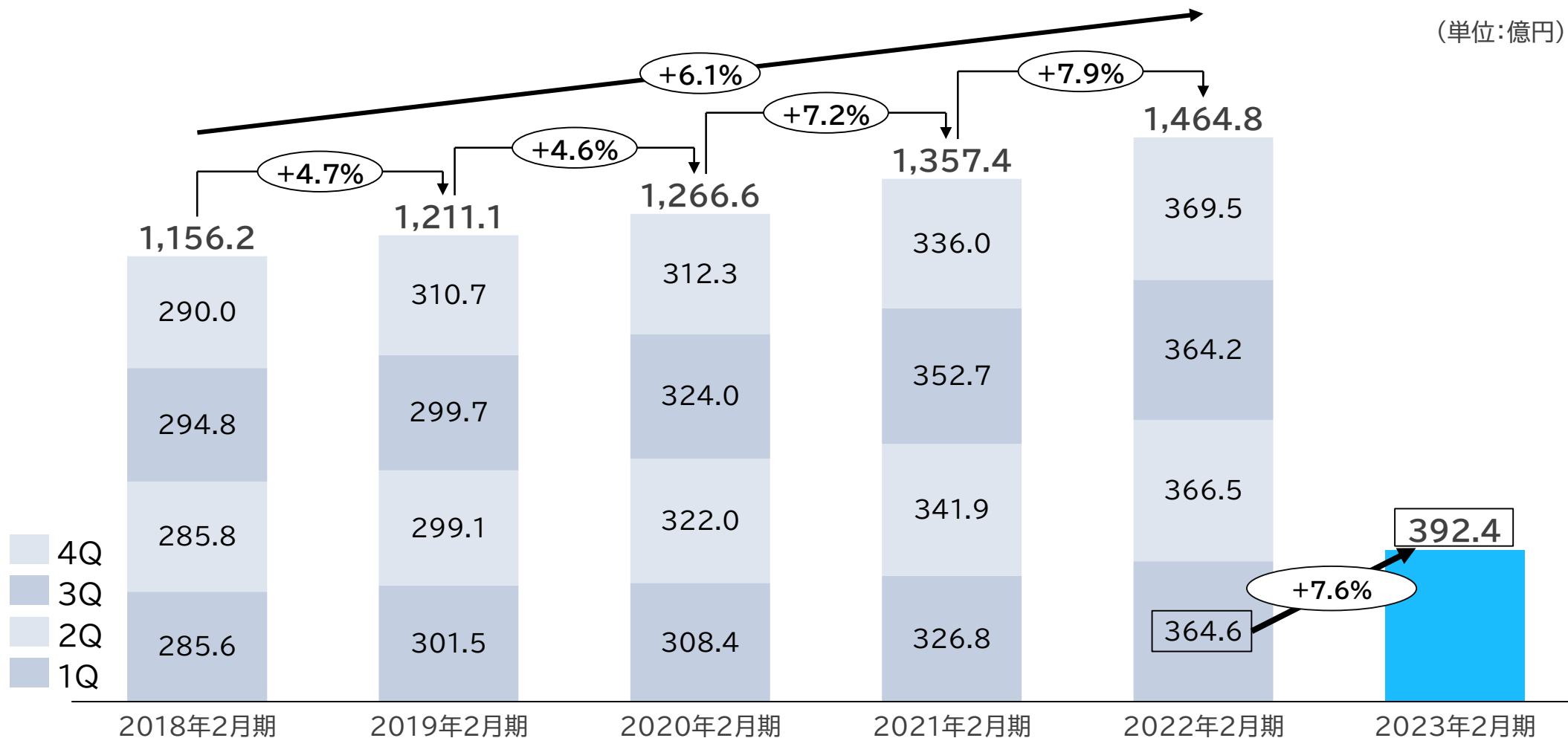
# 2023年2月期 第1四半期 四半期利益の増減分析

- 四半期利益は25.6億円で、営業利益の増加を背景に前年同期比+2.4億円の増加
- 持分法による投資損益は、主に(株)TBネクストコミュニケーションズのコロナ関連業務縮小の影響により、前年同期比△2.2億円の減少



# 2023年2月期 第1四半期 売上収益推移

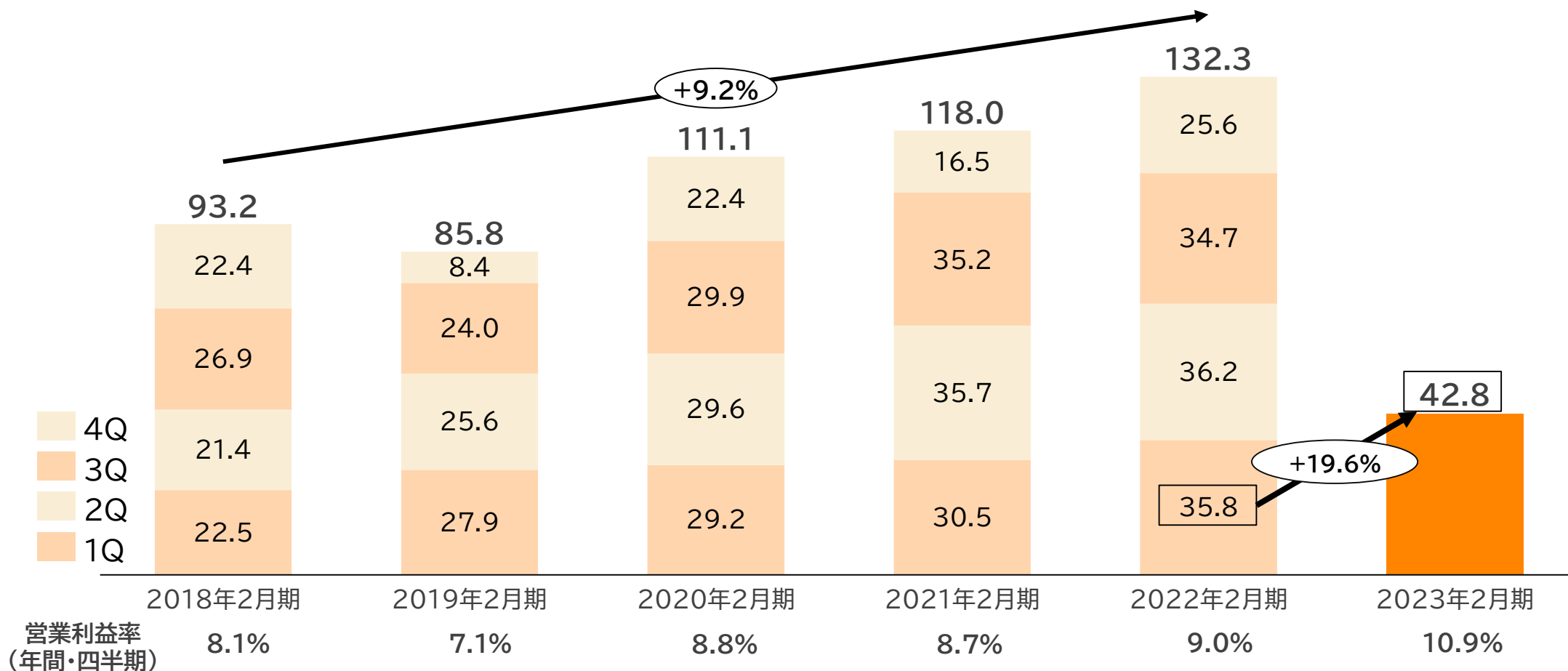
- 売上収益392.4億円は、上場(2016年2月期)以降、四半期ベースで最高値
- 前年同期比では+7.6%と、過去4年間の年間平均成長率+6.1%を上回る増加



# 2023年2月期 第1四半期 営業利益推移

- 営業利益42.8億円は、売上収益と同様に上場(2016年2月期)以降、四半期ベースで最高値
- 前年同期比では+19.6%と、過去4年間の年間平均の成長率+9.2%を大きく上回る増加

(単位:億円)





# 2023年2月期 第1四半期 連結財政状態計算書

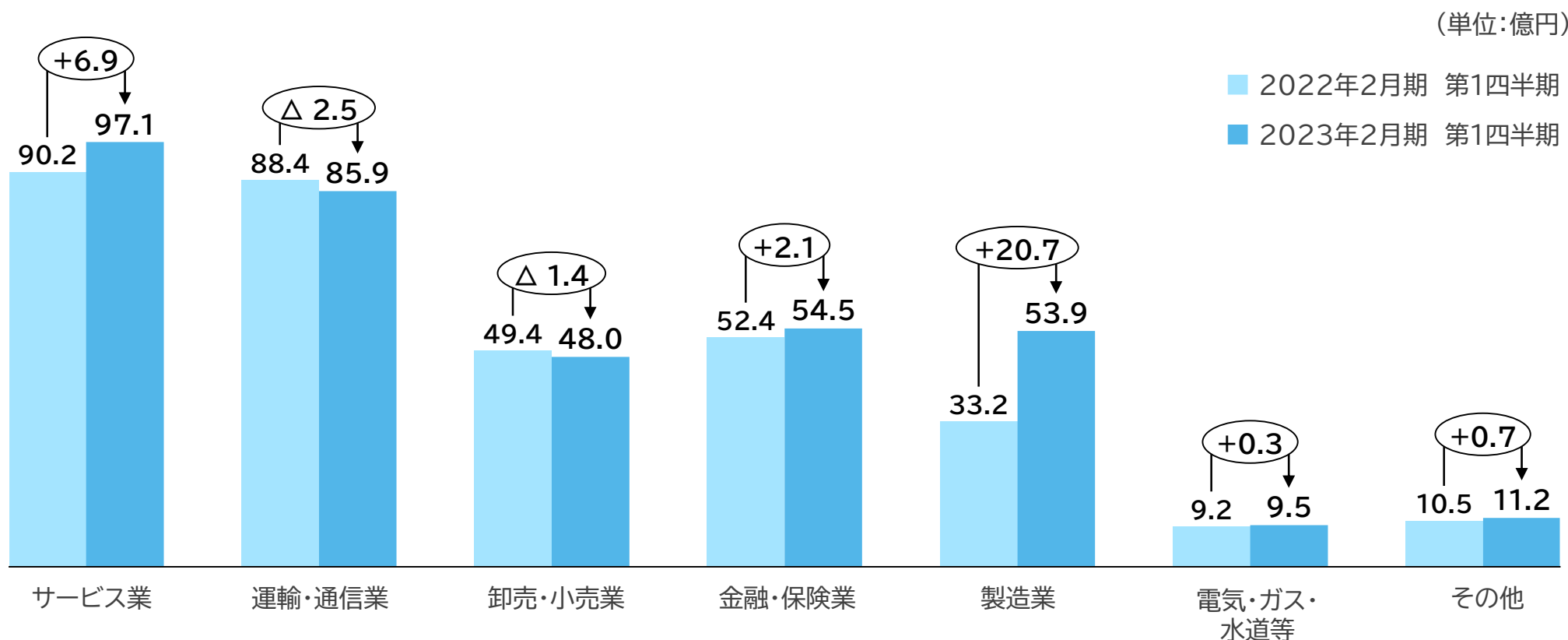
- 流動資産の増加+29.8億円は、主に現金及び現金同等物の増加によるもの
- ネット有利子負債残高は、前年度末比20.0億円減少し512.5億円、Net DERは0.86倍に改善

(単位:億円)

	2022年2月末	2022年5月末	増減
<b>流動資産</b>	<b>288.1</b>	<b>317.9</b>	<b>+29.8</b>
内、現金及び現金同等物	62.0	95.8	+33.8
内、営業債権	211.8	208.0	△3.8
<b>非流動資産</b>	<b>1,495.0</b>	<b>1,495.3</b>	<b>+0.3</b>
内、有形固定資産（使用权資産を除く）	74.8	75.9	+1.1
内、使用权資産	325.8	320.1	△5.7
内、のれん	949.0	949.0	±0.0
<b>流動負債</b>	<b>674.0</b>	<b>699.8</b>	<b>+25.8</b>
内、借入金	374.8	388.6	+13.8
<b>非流動負債</b>	<b>514.2</b>	<b>510.3</b>	<b>△3.9</b>
内、長期借入金	219.7	219.7	+0.0
内、その他の長期金融負債	265.7	260.1	△5.6
<b>資本</b>	<b>594.9</b>	<b>603.2</b>	<b>+8.3</b>
内、親会社の所有者に帰属する持分	589.9	598.1	+8.2
<b>ネット有利子負債</b>	<b>532.5</b>	<b>512.5</b>	<b>△20.0</b>
<b>Net DER</b>	<b>0.90倍</b>	<b>0.86倍</b>	<b>△0.04倍</b>

# 2023年2月期 第1四半期 業種別売上収益

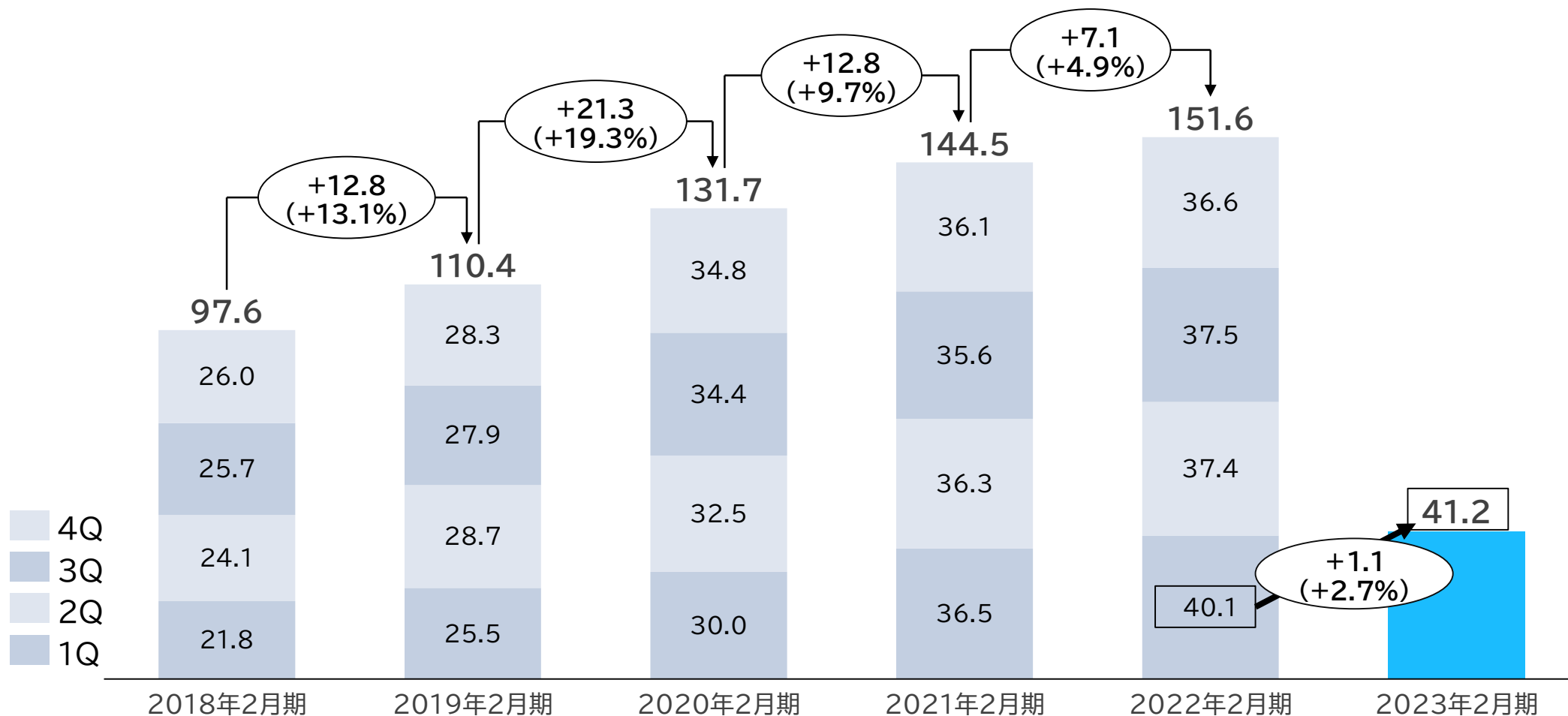
- 「サービス業」は、人材斡旋関連業務の拡大を中心に+6.9億円の増加
- 「運輸・通信業」は、通信キャリアの新料金プランに係る業務の縮小等により△2.5億円の減少
- 「金融・保険業」は、保険、カード、決済関連の業務拡大等により+2.1億円の増加
- 「製造業」は、主にコロナ関連業務の拡大により+20.7億円の増加



※ (株)ベルシステム24単体の売上収益上位300社が対象

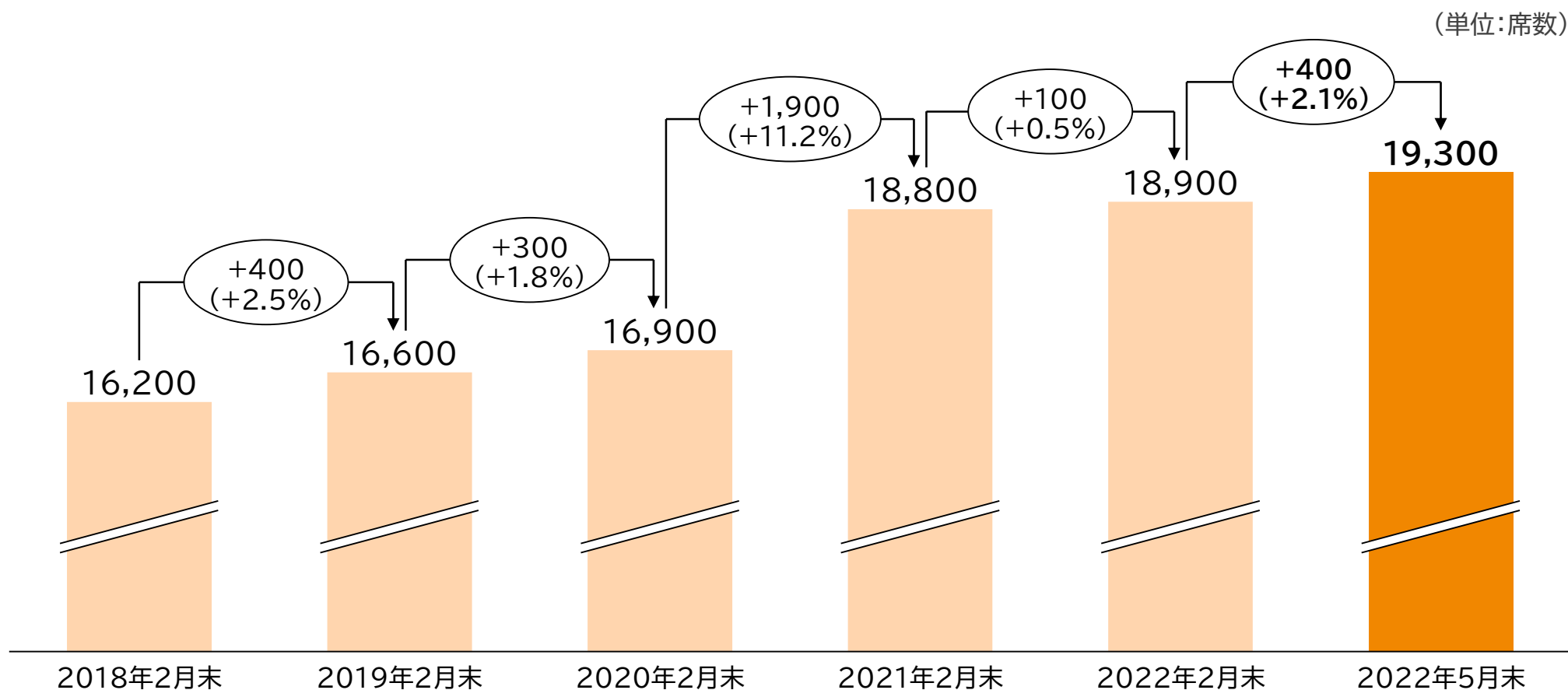
伊藤忠シナジーによる売上収益は、41.2億円(前年同期比+2.7%)と前年同期比で増加を継続

(単位:億円)



# 2023年2月期 第1四半期 ブース数の状況

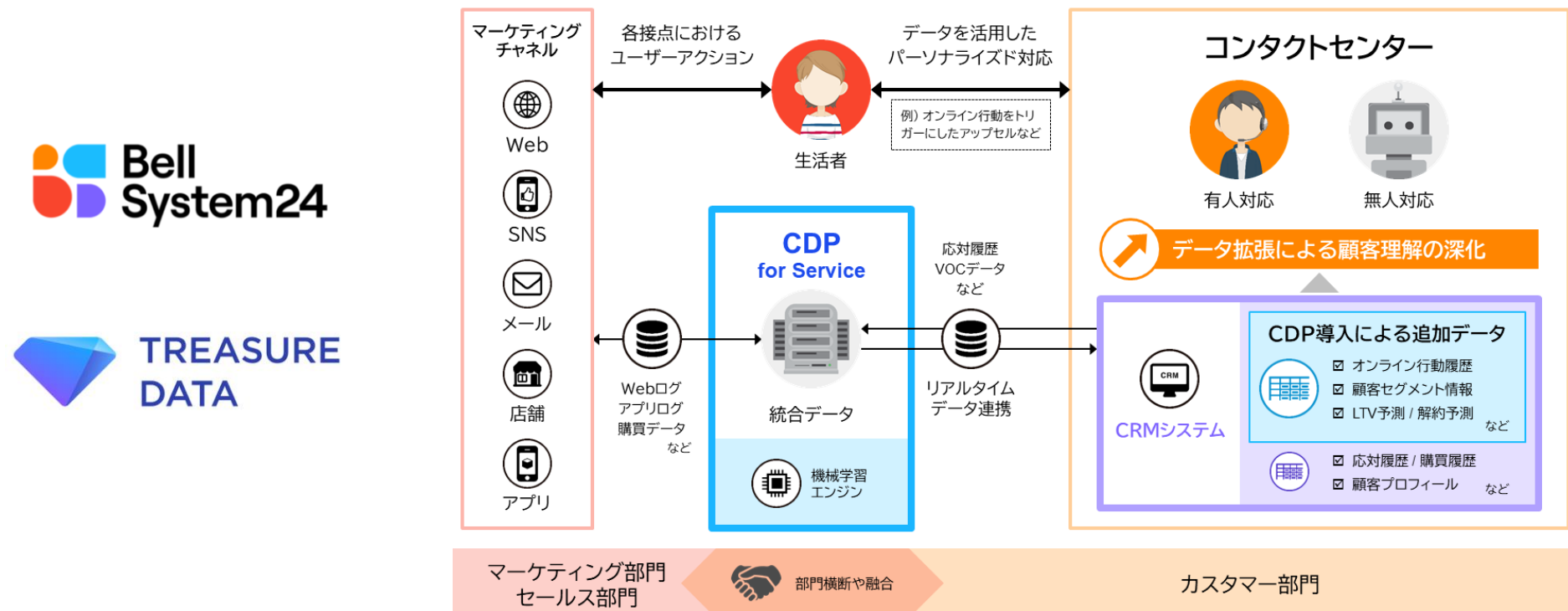
- 2022年5月末の国内拠点のブース数は約19,300席と、前年度末比で約400席を増席
- 今後の基礎業務拡大を見据え、第2四半期以降、首都圏、福岡での新たなセンターの開設に加え、既存拠点の拡張等により、今期末までに約20,000席規模への拡大を予定



※ ブース数は、当社の国内拠点におけるオペレーション業務を実施する席数で、クライアントオフィスやレンタルオフィス(約15,000席)を除く

## トレジャーデータ(株)との協業により 次世代パーソナライズドコンタクトセンターサービスを推進

- コンタクトセンター事業者初、トレジャーデータ(株)が提供する「Treasure Data CDP\* for Service」を活用した共通基盤の構築に向け、業務提携を開始  
 ※ カスタマーデータプラットフォーム。自社が持つ多種多様な顧客データを収集・統合し、高度な顧客体験を提供するための基盤
- 消費者一人ひとりのWeb閲覧データや店舗・ECでの購買データとコンタクトセンターでの入電データを紐づけし、消費者ごとに最適なサービスを提供する「次世代型パーソナライズドサービス」を推進



## 経済産業省が定める「DX認定事業者(※)」に認定

経済産業省が定めるDX(デジタルトランスフォーメーション)認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定  
(2022年5月1日)

- コロナ禍により大きく社会全体が変化する中、在宅コンタクトセンターや、音声データ活用によるDX推進など、次世代コンタクトセンター構築に向けた取り組みを実施
- AIや音声認識などの最新テクノロジーを持つパートナー企業との連携により、クライアント企業のDX化を支援する新たなビジネス・サービスの開発を推進
- 2021年にDX推進部門を新設。Slack等を活用した全社的なオープンコミュニケーションの活性化、コンタクトセンターをデータドリブンに運用する他、デジタル人材の教育を推進



※DX認定制度とは、2020年5月15日に施行された「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、経済産業省が定めた「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、制度ビジョンの策定や戦略・体制の整備を既に行うなど、DX推進の準備を整えた事業者を国が認定する制度です。

## 健康経営、ウェルネス関連ビジネスに向けた情報サイト「ウェルネスの空」を開設

- ウェルネスビジネス、ウェルネスプログラムを推進する企業との交流拡大に向けた情報プラットフォームを新たに構築
  - ・ ペイシエントジャーニーに沿った、独自ブログ
  - ・ 最新の業界情報セミナー、イベント案内
  - ・ 当社のソリューション、サービス、活用事例など紹介



## 旭川市と共同で在宅ワーク促進に向けオンラインセミナー『在宅ワークの始め方』を開催し、多様な働き方を紹介

- 地域の特性(職場が遠方、降雪時の自動車通勤の不安等)を考慮して安心して働ける在宅ワークの普及を促進し、在宅コンタクトセンター人材の確保を推進



働く場所を選べる時代へ!

自宅にしながらお仕事できる  
**在宅ワーク**の始め方

参加無料

オンライン

2022  
**3/30** 水  
10:00 - 11:00

主催 City of Design ASAHIKAWA Bell System24

## 2040年カーボンニュートラル実現に向けた方針を策定

- 2040年までにカーボンニュートラル化を実現することを目的に、「気候変動に対する方針」を2022年4月に策定。
- 気候変動への取組指標となるイニシアティブへの賛同を表明
  - ・TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言へ賛同
  - ・「SBTイニシアティブ」にコミットメントレターを提出



## ESG投資指数 「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定

- 2022年3月、ESG(環境・社会・ガバナンス)のグローバル基準を満たす日本企業を対象とした株価指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定。

※ESG投資の運用にあたっての投資判断基準の一つとして GPIFも採用



**FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index**



## ご注意

本説明および参考資料の内容には、将来の当社業績に関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の判断にもとづくものであり、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、これら業績に関する見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

